

Annual Report 2013

NPO法人 よこはま地域福祉研究センター 年次報告書



理念	3
私たちの目的を実現するための主な取り組み	4
ご挨拶	5
2013年度総括	6
活動報告	8
📄 調査・研究	8
住み替え促進等調査業務	8
相談対応業務	9
👥 プロジェクト活動	10
こどもの地域生活支援プロジェクト	10
障がい者と家族の地域生活支援プロジェクト	12
社会教育・福祉啓発プロジェクト	14
🌱 人材育成	16
横浜市地域福祉コーディネーター養成研修	16
横浜市包括支援センター職員研修	18
訪問介護事業所職員研修事業	20
横浜市里親研修の実施にかかる事業	21
横浜市認知症対応型サービス事業	21
❤️ 第三者評価	22
福祉サービス	22
指定管理施設	23
2013年度 データ	24
団体概要	25
会員募集	26

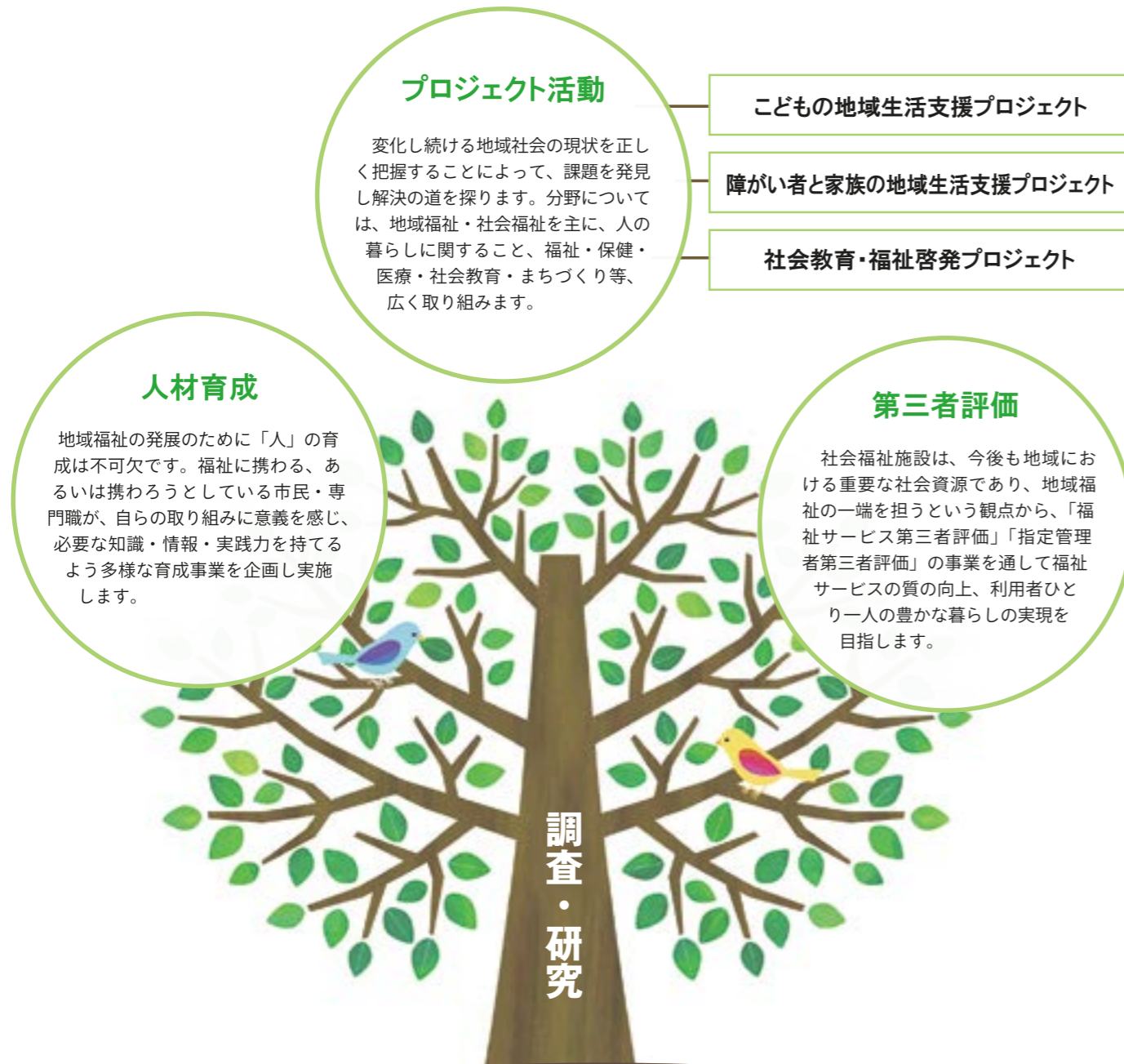
顔の見える関係づくりから はじまる、はじめる

- 1 調査・研究活動を柱に、地域福祉推進、社会貢献につながる実践を目指します。
- 2 開かれた研究組織として、地域社会の諸問題を解決し、その発展を目指そうとする市民・福祉事業に関わる実務者・研究者等とコミュニケーションを図り、知識・情報等を融合させた取り組みを行います。
- 3 社会的効果や地域社会における可能性を意識し、新しいアイデアをもって、人や地域に活力をもたらす、新たなビジョンの創造と実現を目指します。





私たちの目的を実現するための主な取り組み



変化し続ける地域社会の現状を正しく把握することによって、課題を発見し解決の道を探ります。分野については、地域福祉・社会福祉を主に、人の暮らしに関すること、福祉・保健・医療・社会教育・まちづくり等、広く取り組みます。



理事長
泉 一弘

今、この1年：実質第1年目を振り返るとき、役職員の懸命な努力もありましたが、支えていただきました関係する多くの方々への感謝の気持ちで一杯です。

昨年4月スタート時は不安でした。しかしながら市民セクターよこはま時代に培った信用・信頼が引き継がれ、ほとんどの事業が継続されました。また、新しい、今まで取り組んでこなかった委託事業等にも恵まれました。

地域福祉の拡がりも多様化もありますが、もっと専門的な深堀が必要と感じています。より生きやすく、住みやすい市民社会の実現のためにもです。

役職員さらに研鑽に励み、調査研究・プロジェクト活動・人材育成・第三者評価の各分野に積極果敢に挑戦し、成果を上げ、皆様のご期待に応えてまいります。第2年目もさらなるご支援を伏してお願い申し上げます。



センター長
佐塚 玲子

設立から1周年を迎えることができました。昨年4月、夢を膨らませ、勇気をもって踏み出した一歩ですが、同時に、様々な不安を抱えていました。ようやく立ち止まり、1年を振り返ることができた今、たくさんの方々、私たちと一緒に歩み、支えて頂き、今日にたどり着くことができたことを実感します。関係の方々、本当にありがとうございました。

小さな歩みですが、アニュアルレポートとして、平成25年度の取り組みをここにご報告させていただきます。是非、様々な方にご覧頂ければと思っております。

設立初年度でしたが、様々なキーパーソン・団体・機関より、業務依頼を頂き、私たちに課せられた責務を厳しく捉え臨みました。また、市民・福祉事業実務者・研究者など、様々な方々とおこなう研究センターの自主事業の要であるプロジェクト活動の体制づくりもすすめることができました。

地域社会の課題を発見し、解決の方法を探ることだけでなく、様々なテーマや場で取り組みを進めている輝く人や組織に出会えることも、プロジェクト活動の醍醐味です。多様な個人・組織が語り合い、学びあう時は活気にあふれています。

今年度も、よこはま地域福祉研究センター、一丸となって業務に努めます。どうぞよろしく願いいたします。



明日の地域福祉を拓くために 人や組織との繋がりを大切に 学び・実践する組織となる。

設立1年目、私たちは、業務実績をあげていくための組織戦略を立てる。
また、それを実現させるための組織体制を構築することに努めました。

今年度の業務実績としては、主として11の事業を担うことができました。
組織固めが脆弱な中、多くの方々、組織の信頼と励ましを頂いたからこそ、全うすることができたと実感しております。

25年4月、緊張と不安を抱えつつも、夢と勇気をもって走り出した私たちでしたが、1年間、理事長はじめ、職員一丸となって仕事をすることができ、爽快感と今後の仕事に新たな意欲をもち、今、新年度を迎えようとしています。

以下、総括として、

- 1) 組織の基盤創り
- 2) 3つのネットワークプロジェクトの発足
- 3) 調査・研究「住み替え促進等調査業務」の実施

についてをご報告いたします。

1 組織の基盤創り

今年度は、踏み出した一歩を確実な歩みとするため、組織の基盤創りに努めました。

独立以前からの行政の委託・協働事業の依頼を引き続き受けることができ、業務については、信頼関係を繋げるとともに、緊張感を持って、仕事の質の低下がないよう取り組みました。

また、地域社会における課題をテーマにして自主事業として行ってきた複数の人材育成事業についても、研究センター設立を機として、課題を捉えなおし、多様なキーパー

ソンや団体と共に、解決に向けた取り組みを継続的に行うための体制作りも視野に入れ実施しました。

当研究センターの地域社会における存在価値を高め、継続的で発展性のある経営をし、職員や外部ネットワークなど活動を共にする人の士気が高く、質の高い仕事を可能にするなど、組織として追求し確立すべきことを押さえたうえで、各事業に取り組みました。また、総務・経理等の事務に関しても体制作りにも務めました。

2 3つのネットワークプロジェクトの発足

- ① 「こどもの地域生活支援プロジェクト」
- ② 「障がい者と家族の地域生活支援プロジェクト」
- ③ 「社会教育・福祉啓発プロジェクト」

設立前より、「障害者の就労と賃上げ」「こどもの育ちと親の子育てについての地域支援」「制度の知識と情報の市民への提供」の3つを課題として研修を企画・実施していましたが、引き続き市民生活に生じている、これらの解決困難な課題に着目し、課題の分析、解決策の模索・取り組みの実践を研究センターの中心業務として行っていくことを検討し

ました。研究センター設立を機に、これらの課題に対して、人材育成に特化せず、ネットワークを構築し、多様な人や組織の協力・協働により、新たな、積極的に前向きな暮らしのあり方を生み出していくことに意欲を持つようになりました。

今年度、始動した3つのプロジェクトは、外部の様々な市民・専門職・研究者の力を得て実施しており、メンバーのコミュニケーションを図るなか、活気と事業の質の向上に繋がっています。研究センターならではの取り組みのスタイルとして、プロジェクトが動き始めたことは、今年度の大きな成果と考えています。

3 調査・研究「住み替え促進等調査業務」の実施

私たちは、地域福祉の推進のために、何が地域社会で起こっているのか、常に知ることにも務めます。そのため、研究・調査は、全体の取り組みの主軸として捉えています。

研究センター設立前より、職員は、福祉やまちづくりに関する調査・研究の実績があります。

その中でも、年度後半にご相談を頂き実施した「住み替え促進調査業務」は、今日の高齢者が、サービス付き高齢者住宅に住み替えるにあたり、住み替え前に居住していた自宅を売却・贈与・あるいは賃貸物件にするなど、どのように対応しているのか、また、サービス付き高齢者住宅としては、高齢者が住み慣れた自宅から離れ、移り住むことについてどうとらえ、対応しているのか、調査をしたもので、大変意義深いものとなりました。

神奈川県下に、平成25年6月現在134か所のサービス付き高齢者住宅が存在します。複数のサービス付き高齢者住宅を対象に、入居高齢者と、サービス付き高齢者住宅の管理者とにアンケートとヒアリング調査をし、分析、報告書を

作成しました。

本調査によって、主に生活支援を必要とする単身高齢者にとつての住まいが、「住宅」というハードの側面と、「住まい方」というソフトの側面の双方が求められていることを改めて知ると共に、入居支援や住居でのフォーマルサービス及びインフォーマルサービスを含む、住まい方に関する支援の必要性が明確になりました。

同時に、これまで、社会福祉・介護・医療制度によって、それぞれの枠組みによるフォーマルなサービスとして整備されてきたものでは、現実的には充足困難なニーズが多々存在し、既存の体制では対応が難しいことも浮き彫りになりました。

詳細は、調査・研究の頁でも紹介致しますが、本調査によって、私たちは、高齢者と住まいの問題を一側面からではありませんが、調査できたことは、今後の高齢者福祉のありかたについて、新たな課題を発見することになりました。また、調査事業を行うに当たり、多くの当事者、支える職員とのつながりができたことも、大きな成果だと考えています。



調査・研究

「人の暮らし」に関する問題発見・解決

目的

10年後、20年後のより良い社会の実現のために

当研究センターは、調査・研究分野は、「人の暮らし」に関する、問題発見・解決型の調査・研究を行います。

調査委託等の事業に随時、対応する体制を持っていますが、同時に調査・研究は、日常的な業務の中でも、様々な形で、取り組めると考えており、地域社会における問題の発見・解決の模索を常に意識して臨みます。

住み替え促進等調査業務



問題発見と解決の必要性に、新しい気づきを得た調査は、「住み替え促進等調査」です。これまで、高齢福祉では、在宅福祉を推進し、住み慣れたまちで安心して暮らしを継続することができるように施策が整備され、推進が進むよう、地域包括支援センターをはじめとして、多様な専門機関・専門職の設置・育成が行われています。

しかし、今回の調査は、高齢者の住み替え促進を図り、高齢者の住宅を、要住宅支援困難者への提供に繋げることが出来るかを探ることが目的です。

私たちはこの調査によって高齢者、特に生活支援を必要とする単身高齢者が、これまで整備されてきた既存の社会福祉・介護・医療制度の枠組みによる定型的なサービスによってのみでは、充足困難な状況が多様に存在するを知りました。

そして、この状況に対して、「サービス付き高齢者住宅」という共通の名称をもちながら多様なサービス形態をもって対応する状況に、今後への期待と可能性を感じました。

実績

多様な市民・専門職の福祉事業における意識や課題を可視化

今年度、人材育成事業では、すべての事業でプレワークや研修後の感想・アンケート調査などを行い、多様な市民・専門職の福祉事業における意識や課題を可視化させ、今後の人材養成のあり方について検討する情報として整理しました。

訪問介護事業者支援事業では、300名を超えるサービス提供責任者を担う受講者に、業務上の課題や期待する人材養成について調査をかけました。

展望

次年度も、是非、調査・研究活動を進めていきたいと思っています。25年度の高齢者の住まいをテーマにした調査を何らかの形で継続することや、研究センターの取り組みとして行う3つのプロジェクトでも調査研究活動を実現させたいと思います。

Voice

調査依頼



神奈川県居住支援協議会
事務局 入原 修一さん

神奈川県居住支援協議会は、「住宅セーフティネット法（通称）」に基づき、自治体、不動産団体、居住支援団体等で平成22年に組織され、高齢者・障害者・外国人・子育て世帯等の居住支援等の事業を行っています。今回の調査では、短期間にも関わらず、非常に有益な調査報告をいただいたと感じています。本協議会は、不動産関係団体や住宅供給者が多く、無意識にハード的な視点で物事を捉えがちなのですが、調査結果では、これまで意識が薄かった地域包括ケアにおける住まいの位置づけやサービスを主体としたソフト的な視点でとりまとめでいただき、新たな発見を得ることができました。本調査を通して、改めてこれからのまちづくりはハードとソフトに関わる多職種が垣根を越えて取り組んでいくべきだと強く感じました。これをきっかけに、様々な課題解決に取り組んでいきたいですね。

Voice

分析協力



一般社団法人 C. C. NET
チーフアドバイザー 馬場 博さん

これまでのサービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）に関する調査は、行政側や事業者側の視点から、その目的（整備の推進・事業の成功）に沿った内容で行われたものがほとんどでした。ですので、入居者へのインタビュー等から利用者視点での実態や展望を浮き彫りにした今回の調査で「サ高住」が、病院・施設の代替としてだけではなく、地域のコミュニティを形成するうえで重要な社会資源としての価値を持つことを見出したことは、大変有意義であったと捉えております。」また、今回の調査を通じて、多様な社会福祉に携わる人や組織がそれぞれの立場を越えてネットワークをつくり、共通の目的のもとに一丸となって取り組むことで生まれる力の大きさ・その重要性を再認識できたことも大きな収穫でありました。

Voice

分析協力



加藤 由紀子さん

サービス付き高齢者向け住宅という民間主体の新しい領域で介護や生活相談にとどまらない多彩なキャリアをもった人達が入居者の「良き隣人」として仕事をされている様子に、新しい時代の介護・福祉職の「予感」を感じました。一方で彼らの入居者に対する責任や権限はファジーで、地域や入居者との関係構築への課題も確認できました。

地域包括ケアが推奨される今、多様なバックグラウンドの人と組織が連携し、一つのゴールに向かう仕組みづくりが必要です。そのためには的確な調査による現状の把握と課題の共有をベースに人や組織が「違い」を尊重して忌憚なく意見交換できる文化の醸成が必須だと思います。

今回の調査チーム自体多彩なバックグラウンドをもった人々で、プロジェクトは楽しく刺激的、「連携」の萌芽を感じさせるものでした。

相談対応業務

次年度に向けて

当研究センターは、地域福祉・まちづくりに関する取り組みをする市民・専門職等の相談支援を行います。

複雑・多様化・複合化が進む、暮らし・地域の課題解決のため、市民や福祉専門機関・行政等、様々な人や組織が取り組みを行っています。これらの取り組みには、知識・情報の他、外部協力を得るためのネットワークや、具体的な取り組みを行うための専門技術が必要な場合もあると思われます。

当研究センターは、相談インテークで、相談内容を整理したうえで、当研究センター職員が、または、外部のネットワークを活用して、相談者の取り組みの支援を行います。

平成25年も多数の相談が寄せられました。

<対象となる相談>

- ・地域福祉援助の方法（アセスメント・計画・実践・評価等）
- ・地域福祉の取り組みをするためのネットワークづくり
- ・ボランティア活動相談
- ・コミュニティビジネス
- ・福祉人材育成
- ・イベント開催
- ・各種研修・講演会、講師派遣
- ・その他

平成26年度は、更に相談支援に力を入れたいと考えています。応じる相談は、以下と考えますが、地域福祉という考え方より、より窓口を広くして対応していきたいと考えており「まちづくり」に関する相談全般を対象として取り組みます。

実績

- ・静岡県M市 市役所
「まちづくりコーディネーター養成」の方法
⇒ 研修企画・講師派遣
- ・神奈川県 社会福祉協議会
「地域福祉コーディネーターマニュアル」の作成
⇒ 冊子作成
- ・神奈川県F市 市役所
「地域包括支援センター職員と地域住民間の繋がり強化のための方法」
⇒ 企画案提供
- ・横浜市K区
地域ケアプラザ支えあい連絡会
「近隣小学校生徒への福祉講話」
⇒ 講師派遣
- ・横浜市K区 区役所
「区内地域ケアプラザ担当地域ネットワーク強化」
⇒ 研修企画・講師派遣
- ・鎌倉市 介護保険事業所ネットワーク
「ケアマネの地域支援力強化」
⇒ 企画案提供・講師派遣





こどもの地域生活支援プロジェクト

こどもの福祉の再構築と向上を目指しアクションにつなげる

こどもの地域生活支援プロジェクト

聞こえていますか？ 家庭から、地域からの 子育てSOS

SOSに気づく力を養うために、
今自分たちができること

日時：2013年11月28日(水)
2014年1月21日(水)
2月16日(日)の3日間 全日 13:30~17:00

会場：1期：1期 ワイリング横浜 (横浜市中区磯子区磯子1-1-1) 2期：2期 中区福祉センター (中区磯子区磯子1-1-1) 3期：3期 中区福祉センター (中区磯子区磯子1-1-1)

受講料：1期受講者 1,000円、全期受講者 2,500円

対象：子育てに悩む保護者、子育て支援に関心のある方、子育て支援に関心のある方

申込：2013年11月29日(木)

※ 申込は先着順です。定員に達した場合は、抽選となります。抽選の結果は、申込後1週間程度でお知らせいたします。

焦点

家族理解 v s 問題理解

家族理解は予防・防止の発想

目的

「聞こえていますか？ 家庭から、地域からの子育てSOS」

こどもの基本的な権利を国際的に保障するため、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」があります。そこで謳われる「生きる、守られる、育つ、参加する」という4つの権利について、今の日本社会では実現されていない状況がいろいろな場面で見受けられます。

そうした問題意識を持ち、当センターでは、一人ひとりのこどもが当たり前のこととして、希望をもって明るく豊かな人生を歩んでいくことができるよう、こどもの福祉の再構築と向上を目指した「こども…の生活支援プロジェクト」に取り組んでいます。

- 聞こえていますか？家庭から、地域からの子育てSOS
日時:2013年11月28日、2014年1月21日、2月16日の全3回
受講者数:延61人
- 今、こどもたちの成長を阻むものとは？(海老名市)
日時:2014年2月21日 受講者数:19人

効果と展望

「こどもの地域生活と貧困」をテーマに

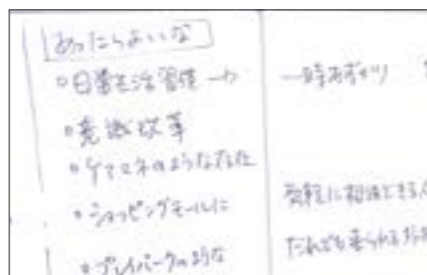
核家族化や家族の少人数化・少子化が進み、つながりも希薄化した地域社会で、こどもの生活は大きく変化している。そのような中、孤立を深める家族もふえており、子育ての不安や子供の虐待問題の深刻化に象徴されるように、子育て環境は厳しさを増している。

前年度からスタートした研修「聞こえていますか？家庭から、地域からの子育てSOS」は、このような現代社会を認識し、地域におけるこどもや家族のSOSに気づく力をやしなうために、今自分たちができることを、それぞれの立場で考えることを目的としました。

特に今年度は「こどもの地域生活と貧困」をテーマに

捉え、地域での課題解決の実践に繋げることを目的に実施しました。

この2年間で培ったネットワークをベースに、今後も、こどもや子育てに関心のある市民のみならず、こどもや家庭を支援する専門職の方など、いろいろな方と集い、考え、アクションにつなげられるような事業を継続していきたいと思っています。



今、自立できないこどもたち・・・
現代社会のこどもの成長を阻む課題
『こどもの貧困』
＜講師＞ 朝日新聞大阪本社 生活文化部
中塚 久美子氏

Voice /

研修に来られたみなさんが熱心に話を聞かれていたこと、また日々、困難を抱える親子に真剣に向きあって問題解決に当たられていることに大変感銘を受けました。私も伝え続けなければならないと力をいただきました。こどもの貧困解決に、地域での活動が地道ですが一番の近道だと痛感しています。力を合わせていきましょう。



こどもと家庭の地域生活を支える
ために・・・事例から学ぶ』
＜講師＞ 法政大学 岩田 美香氏

Voice /

経験豊富な二人のパネリストの方に比べ、初めての経験の上に準備不足の私は「子育て支援者って？子育ての現場はどうなの？知りたい!」という熱い思いの皆さんに圧倒されて、あがってしまい、貧困の現状からはヒントはずれな形で終わることになり、おおいに反省することになりました。その後のワークショップでは熱心な質問を受け、意見交換をすることができ、とても充実した時間となりました。また、私自身、今できること、しなければいけないこと、そしてこれから…を考える良い機会となったことに感謝しています。地域福祉研究センターには、今後も地域に根差し、熱い思いで活動されている方々へ指針となるような研修を期待しています。



＜事例発表者＞ 子育て支援者
藤本 千寿さん



＜事例発表者＞ スクールソーシャルワーカー
岡安 朋子さん



＜事例発表者＞ つるみ元氣塾 ほっとりんく
須田 洋平さん

Voice /

私たちが「当たり前だ」と思っていることが、当たり前じゃなかったり、私たちがそんなことは「あり得ない」と思っていることが、あり得る世界があります。貧困や虐待は、別の世界の別の町のこどもたちを取り巻く課題というわけではありません。

ぜひ、その現状を一人でも多くの方に知っていただきたいと思っています。そして、どんな形でも構わないので、こどもたちのために何か協力をしていただきたい。想像をはるかに越えるこどもたちの現状を知るために、今回のような研修の機会をご活用いただければと存じます。



地域を知りこどもの育ちを支えるしくみを
生み出す・・・荒川区の取り組み事例から学ぶ
＜講師＞ 大妻女子大学
加藤 悦雄氏

Voice /

こどもや家庭を対象とする現在の地域支援は自主的利用や申請主義を主流としているため、結果的に最近のベビーシッター事件に象徴されるように、公的なサービスにつながってこない一定層の人びとが地域に潜在化していると考えられます。こどもの権利の視点から地域をアセスメントし、合わせて共助の厚みを創出していく活動に期待しています。



＜事例発表者＞ 荒川区自治総合研究所
長田 七美さん



今、こどもたちの成長を阻むものとは？
考えよう、地域でこどもを支えることを
＜講師＞ 立命館大学
団 士郎氏

受講者の
感想

働いているところが違
うと、視点もずいぶん
違うものだと思います。
勉強になりました。

自分から来ない人たちにど
う伝えるか、情報も大事
だが、地域の中で人と人
とつながる努力をしたい。

今後はソーシャルアクションを必
要な時期に必要な応じて行うた
め、地域力を大切にしたいと感
じました。

これからも多くの方々と
情報交換や意見交換が
できる機会を設けていた
だけなら嬉しく思います。



障がい者と家族の地域生活支援プロジェクト

新しい支援の形を障がい福祉に関わる人とともにつくる



「障がい福祉の、華麗なる挑戦！」講座
日時:9月2日、10月2日、10月30日、
11月20日、12月16日、2月13日の全6回
応募者数:21人
受講延人数:85人

講師

静岡福祉大学 健康福祉学科教授 西尾 敦史氏
スローレーベル ディレクター 栗栖 良依氏
地域作業所カプカブ所長 鈴木 励滋氏
中小企業診断士 為崎 緑氏

商業施設士 水谷功氏
社会福祉法人社の会 SELP 社 寺下洋平氏
城西国際大学 環境社会学部 教授 福田順子氏

効果

共感！障がい支援をクリエイティブに変えたい思い

講座企画の前提として行ったグループインタビューには、就労支援 B 型・地域活動ホーム・生活支援センター・特別支援校・横浜市など職員の方、障がい児のご家族にお集まりいただき、現場から生の声をうかがうことができました。普段つながりの薄い多職種での話し合いの中で、障がい支援に関わる人が福祉の枠組みを超えた柔軟な発想と実践力を持つことの必要性に皆が強く同意。この業界をもっと楽しく、クリエイティブに変える可能性がまだまだある！と確信を持つことができました。



連続講座への参加による受講者の関係性の強化

主に障がい福祉分野の職員の方が受講され、継続的にかかわる中で、仕事に対する誠実さや前向きな姿勢を知るとともに、現場で地道に利用者と向き合う仕事で、外部とのかわりが薄く孤立しがちな状況にあることも知りました。半年間の講座には川崎市、相模原市、小田原市などからもご参加いただき、市外を含む関係者のネットワークづくりにつながりました。講座終了後には親睦会をおこない、より交流を深めました。受講者の中からプロジェクトメンバー候補も複数生まれ、今後の活躍が期待されます。



個性豊かな講師によるビジネス発想への変換と手法の理解、エンパワメント

2013年度講座のねらいの一つは、作業所など障がい福祉現場の人が、ものづくりの面白みや異分野協働の効果に気づきを得て、既存の発想を突破することでした。そこで一般企業のアートディレクターを講師にお招きし、これまでにないカリキュラムと会場設定で第2回講座を実施。思い切り夢を描いたうえで、全6回の後半はマーケティングやプランニングなど実務的なスキルを身に付けることができました。半年間の継続受講を通して、受講者一人一人が徐々に柔軟な発想と表現力を発揮する様子が見られ、最終回では、「明日から取り組むビジネスプラン」を力強くプレゼンすることができました。



目的

作業所等職員の方を対象とする、利用者の工賃アップや魅力ある製品づくりの研修事業から、より前向きに障がい福祉分野を元気に、クリエイティブに変えることを目指して、2013年からプロジェクト化しました。

2013年度講座の企画に当たっては、対象である障がい者の就労・日中活動の場の職員のニーズに対応するだけでなく、障がい児・者の親や地域ケアプラザの職員、教育機関・行政職員など、周辺の多くのキーパーソンからも情報を得て、コンセプトと実施方法を吟味しました。

製品開発や販路開拓など、目前の課題解決のためにも、これまでにない新しい発想・ビジョンを持つことが突破口となります。障がい分野に関わる様々な人が、一歩前に踏み出す勇気を持てるよう、私たちもプロジェクトの一員としてともに考え、ソーシャルインクルージョンの実現を目指します。

展望

① 障がい者の方の生活の質の向上を目指す取り組み

個別支援を念頭にしながらも柔軟な発想を持って、障がいのある人の地域生活、仕事、教育などの可能性を広げていきます。その人がその人らしく、様々な人とのつながりの中で自己肯定感を持って生活できる環境づくりを目指します。

② 障がい者の家族の方のエンパワメント

長期的に障がい児・者の介助・介護を担う家族の方々が、限られた支援者などだけでなく多くの人とつながりを持ち、自身の人生を前向きに考えたり、持っている力を発揮できるよう支援します。

③ 障がい者や家族を支援する人たちとの協働によるビジネスモデル開発

障がい福祉現場をもっと面白く、もっと魅力的にすることは、当事者や家族だけでなく職員の方々のエンパワメントにもつながります。プロジェクトメンバーが起す化学反応を誘発し、新しいビジネスモデルを生み出すようなユーマあふれる提案を行っていきます。



Voice

第6回 講師



中小企業診断士
為崎 緑氏

「障がい者福祉」の世界は、従来、やや閉鎖的で自己完結型の取組みが多かったように思います。しかしながら、公的な支援制度や生活環境など、障がい者を取り巻く環境が変わっていく中で、支援に関わる人や家族などの関係者も、視点や思考の柔軟なアップデートを心がける必要があるのではないのでしょうか。例えば、これまで福祉とは相反する関係にあると考えられていたビジネスの発想や手法を可能な範囲で事業に取り込んでみる、企業との連携など多様なネットワーク構築を模索してみる、などが一例です。障がい者や高齢者の支援団体等とお付き合いする中で、居場所を作ることにとどまらず、役割を担うことや達成感・やりがいを感じられる場面を創り出すことが大切と感じています。今後の当プロジェクトでも、そうしたものの実現に向け、関係者や家族が広い視野に立ち、課題の打破やネットワークを構築することの支援、新たな事業を生み出すきっかけづくり、などが行えればよいと考えております。

Voice

第3回 講師



地域作業所 カプカブ
鈴木 励滋氏

障害福祉に携わる人たちはマジメだなぁ、というのが「スキルアップ講座」で講師をさせていただいての感想です。もちろんそれが、現場をよりよくする際の原動力になるのは間違いありません。ただ、負の側面もあると感じたのです。一生懸命になるあまり直接関わる人のことしか見えなくなって、家族のしんどさを見落としてしまったり、近所に住んでいる障害がある人のことに気がつかなかったり。仕事をキッチリしようとして完璧主義に陥れば、発想が不自由になって難題を乗り越える突破力も失われます。「障がい者と家族の地域生活支援プロジェクト」には、硬い身体をほぐすストレッチのような、凝り固まった発想を柔軟にし視野を広げていく役割を期待します。だれにとっても豊かな地域生活を築くためには、地域福祉の現場の方たちがいかに豊かな感覚を備えるかがカギだと思うからです。

Voice

サポーター



サポートスタッフ
山本 宣子さん

障がい者の親である私が「障がい福祉の、華麗なる挑戦！」講座のサポートスタッフとして、グループインタビューの場面から始まり、DM・DTの作業から受講受付の事務、そして全ての講座の場も立ち会わせていただきました。回数を追うごとに受講者の方々の意識が変化していく姿を目の当たりにして、微力ながらも「夢の後押し」ができる喜びを感じた時間でした。障がいを持つひとりのゆっくりとした時間には、モノや人を動かす底知れない力があると思います。「経験は感性を磨く」といいますが、ありきたりな毎日にも発見や出会いを生み出せる換気の良い人が福祉の世界に増えれば、当事者の人生を輝かせる横浜らしい福祉が見えてくるような気がします。

受講者の感想

互いに補い合い利益になる関係作りの具体的な行動が学べた。

マーケティングについて全く知識がなかったので、分析の仕方や考え方など学ぶ事ができた。

福祉の枠をこえた、新しい考え方の取り組みを知ることができた。他分野との連携の可能性、面白さなどを知ることができた。

地域や住民とのつながりや環境や周囲の強みを活かした活動の具体策が見えてきた！



社会教育・福祉啓発プロジェクト

要介護になっても、自分らしく、
安心した暮らしを継続することを目指して

介護保険制度まるごと解剖

もう、他人事じゃない。
知ろう！活かそう！介護保険制度

介護保険制度は、介護サービスを支えるための制度です。2000年（平成12年）に創設された介護保険制度は、高齢者の生活を支えるための重要な制度です。この制度を理解し、活用することで、自分自身や家族の生活を安心して暮らすことができます。

日時：2014年 1月14日（火）・1月20日（月） 2日間
会場：小田原社会福祉センター 4階 第1・2講堂
定員：45名
対象：介護保険制度に関する知識を深めたい方
講師：小田原社会福祉協議会 所長 坂本 文典氏



小田原会場	小田原社会福祉センター	1月14日(火)・1月20日(月)	受講者数22人
大和会場	大和市保健福祉センター	1月17日(金)・1月24日(金)	受講者数31人
厚木会場	県営及川団地自治会館	1月28日(火)・2月19日(水)	受講者数33人

[1日目：講義・ワークショップ]「介護保険制度丸ごと解剖！ケアマネジメント体験から、介護保険の正しい利用法を学ぶ」
[2日目：講義・ワークショップ]「始めましょう！活き活きと暮らし続けることができる地域創りを！」
 講師：逗子市社会福祉協議会 所長 坂本 文典氏 / NPO 法人 よこはま地域福祉研究センター センター長 佐塚 玲子

効果

受講者自身が考え、マネジメント体験を通して理解を深める

県下、社会福祉協議会・地域包括支援センター等に、介護に関する市民啓発の必要性を呼びかけ、神奈川県潜在的福祉・介護人材参入促進事業の助成金を得て、県内3か所で実施することができました。

■ 講義とワークショップによって、介護保険制度について学び、更に、当事者にとって適切なサービス提供のあり方について、受講者自身が考え、サービス受給の目的・方法・負担金額など、様々なことを想定したマネジメント体験を通して理解を深めることができました。市民だけではなく、民生委員・地区社協・自治会など経験の長い地域福祉活動者にも、有意義な研修だったと多数、感想を頂きました。



■ 地域福祉活動の必要性について、公的サービスの現状を踏まえて理解することができました。具体的に、どのような地域の活動をしたらよいか意見も出されました。

目的

介護保険制度 まるごと解剖！

すべての人に高齢期が訪れる以上、決して他人事ではない「介護」。しかし、多くの人や、家族が、自分自身が要介護になって、初めて「介護」に向かいます。

たとえ要介護になっても、自分らしい暮らしを選択し、安心した暮らしの継続ができるよう備えを持つことは、現代社会では重要なことです。

平成12年に施行された介護保険制度は、要介護者を支えてくれる、公的福祉サービスを提供する制度です。私たちは、すべての人が高齢期の暮らしを、また高齢者を抱える家族の暮らしを、安心して、充実して送れるようになることを目指し、介護が必要になった時に受けられる公的サービス「介護保険サービス」を正しく理解して、自分自身・家族・身近な人にも、活用、情報提供できるよう、また、公的サービスの限界もあることを伝えるとともに、地域の福祉推進の重要性も伝え、実施地域の地域福祉が推進されるよう働きかけます。

展望

市民向け啓発の継続

市民向けの啓発として、介護保険制度を知るをテーマにした本研修は、継続して実施します。内容に関しては、毎年、少しずつ修正して、より効果的な研修になるようにしていますが、次年度は、プロジェクトメンバーも増員し、更に内容の検討、講師の養成などをしていきます。

企業向け研修「働く人のサポート講座」実施

昨今、介護離職の問題がクローズアップされていますが、働く人にとっても、介護についての知識・情報が必要ではないかと考えています。26年度は、「働く人のサポート講座」と題して、企業に呼びかけ、いざとなった時に慌てない、また、自分らしい高齢期の暮らしをマネジメントする力を養うために、企画・実施します。

子ども、青少年に対する福祉教育・社会教育のPJの始動

更に、福祉啓発・社会教育の必要性は、介護の問題ばかりではありません。子どもや青少年に対する福祉教育・社会教育のありかたも、このプロジェクトのなかで検討し、方法を導き出したいと考えています。ネットワークを広げ、様々な試みを考えてみたいと思います。



Voice 講師



逗子市社会福祉協議会 所長 坂本 文典氏

介護保険制度施行から15年目を迎えます。社会的介護についての知識や情報が、市民に浸透しているかというと、今日でも、要介護者の暮らしを支える制度が、介護が必要となったときに初めて知るといことが、ほとんどではないかと感じます。

高齢期であっても日々の暮らしを「自分らしくありたい」と思い抱くことは大切なことです。いざとなった時にどのように介護保険制度は自分の生活に活かせるのか、また自分らしく暮らすためには制度だけではなく、何が必要なのかを考え、地域社会の中で行動を起こしていく生活者主体の視点が今後ますます重要なのです。

私は、平成23年度から本事業に関わり、県下6市1町の地域の皆さんと共に「学び」「考え」てきました。どの地域でも参加者の皆さんから「このような機会が持ててよかった」「今後も一緒に考える機会が必要」といった声をいただいたことは大変ありがたいことです。今後もこの事業を通じて、一人ひとりが自らの暮らしの豊かさを目指していくこと、そし地域づくりの一助となっていくことを願っています。

Voice コーディネーター



小田原市社会福祉協議会 主事・ボランティアコーディネーター 芳賀 理美さん

「介護保険について、じっくり教えてもらえない？」「申請して認定を受けるっていうところまではわかるのだけど…」民生委員さんやボランティアさんから、こんな相談を受けたとき、「これだ！」と思いました。介護保険制度ができて15年、制度そのものは知られていても、実際に使えるサービスの量や使い勝手などについては、ほとんど知られていないのではないのでしょうか。この民生委員さんたちの前向きな気持ちを、社協の使命である地域福祉の推進へと橋渡ししてくれたのが、この講座だったと感じています。介護保険は万能ではない、だからこそ、地域の福祉活動が大事なのだということを改めて実感していただくことができました。もっとたくさんのかたに参加していただきたい講座です。

Voice コーディネーター



大和市社会福祉協議会 やまとボランティアセンター・ボランティア振興課 主査 柴崎 崇さん

本講座を大和で開催できたことは、「めまぐるしく変化する制度についていけない」「介護保険制度の対象者なら地域の支援は必要ない」といった、地域住民や活動者に対する制度そのものの「理解促進」や「誤解の解消」にあたり大変意義深いものとなりました。また、本会としても地域包括支援センター等との連携により、多方面の人材の参画を得られたことは、地域ごとのそれぞれの活動者を把握する上でも大きな成果となったと思っています。

参加者からは、自分がこれまで認識していた高齢福祉は、生命・安全が重視され、他の欲求が諦められやすくなることに漠然とした違和感を覚えていたけれど、講義のなかで、マズローの欲求5段階説なども学び、「高齢になっても、要介護になっても、自分らしい暮らしを願い実現しようとするのが大切」と知り、制度の理解、地域福祉の必要性についても意欲をもって学ぶことができた。また、本講座を定期的に、制度の変化や住民のライフステージに併せて継続して受講できる仕組みづくりができると良いという意見を得ることができました。

制度の内容を知り、何ができて、何ができないのか、生活にどのくらいお金がかかるのかを、常に考えながら学ぶ機会が地域（身近な暮らし）にあることが理想と感じます。「あの人の場合、この人の場合」は、必ずしも「自分の場合」にならないことを、ワークを通じて考え、自分のこととして考える時間が提供されたことは、非常に意義があったと感じています。

受講者の感想

改めて、家族や地域の重要性を感じました。

自分も老いていく中、元気でいたいと思っていますが、いざというときの備えの大切さを感じました。

介護保険制度に24時間、365日のサポートしてもらうのは難しい・・・どのようなことが互助としてできるのか考えるきっかけになった。

1週間のサービス提供のシミュレーションが自分ができるか心配でしたが2日間の研修で制度と実際のサービス提供について理解を深めることが出来ました。



横浜市地域福祉コーディネーター養成研修

地域福祉援助の専門性の確立と向上

基礎編
「基礎知識と実践手法」
6月3日、21日、7月1日、3月11日の全4回
応募者数:42人 受講延人数:113人

基礎編
「基礎知識と実践手法」
6月3日、21日、7月1日、3月11日の全4回
応募者数:42人 受講延人数:113人

応用編
「人づくりとまちづくり」
11月11日、12月9日の全2回
応募者数:20人 受講延人数:34人

応用編
「人づくりとまちづくり」
11月11日、12月9日の全2回
応募者数:20人 受講延人数:34人

課題別
「暮らしの課題から発想する個別支援と地域支援」
1月23日、2月7日の全2回
応募者数:25人 受講延人数:31人

課題別
「暮らしの課題から発想する個別支援と地域支援」
1月23日、2月7日の全2回
応募者数:25人 受講延人数:31人

上級編
「地域アセスメントコース」
全5回 受講延人数:60人
「包括的地域支援実践コース」
全5回 受講延人数:57人
「コーディネータースキルコース」
全5回 受講延人数:58人
事例検討会

目的

コーディネーターの専門性と地域ケアプラザの価値を高める

横浜市における地域福祉推進のため、地域活動交流コーディネーターをはじめとする地域ケアプラザ職員、区社会福祉協議会職員等が、地域福祉コーディネーター業務をおこなう上で必要な知識やスキルの習得・レベルアップのための研修を実施しています。

地域ケアプラザは第1館開所の平成3年から平成26年3月現在までに市内130箇所に設置され、高齢者に限らずすべての住民が利用できる施設として認知されるようになりました。それに伴い、コーディネーターは子育て支援、障がい支援、まちづくりなど様々なテーマの事業を通じ、住民や各機関との協働関係を構築していますが、地域状況・ニーズの変化に伴い高い専門性の発揮が期待されています。当センターはこの対象の実践力に応じた階層別、あるいはテーマ別の研修事業により、コーディネーターの専門性と地域ケアプラザの価値を高め、地域福祉推進の側面支援をおこなっています。

効果

福祉分野に限定しない講師や現任者から現実的な知識・技術を習得

より地域ケアプラザやコーディネーターの現状に即した内容を意識し、現任者を講師・実践報告者として積極的に当用したことにより、受講者から高い評価を得ました。また実践報告を担当したコーディネーターからも、日頃の業務の整理となり、他職種との共有や外部への発信ができたこと前向きな感想があり、ベテラン層と初任者層が意見交換することの相乗効果を確認することができました。

応用編、課題別などテーマ別研修では、実習により具体的な手法を身に付けたり、各論を理解するとともに、変動する地域社会の状況・課題から従来の地域福祉援助の考え方からの脱却が不可欠であることを皆が認識することができました。

さらに、今年度初めて実施した上級編では、アセスメント、地域福祉支援実践、コーディネータースキルの3つのテーマごとに通年ゼミ形式で深く学び、ベテラン層の実践上の課題解決を促すとともに、新しい視点と実践力を身に付けることができました。

座学だけでなく、各回毎にメンバーの変わるワークショップでの議論を通して刺激を受け、日々の業務にすぐに活かすことができました。

ファシリテーショングラフィックを体験し、会議の進行などにすぐに活用しようと思いました。

改めて、なぜ4職種連携が大切なかを考えさせられました。ミクロ、メゾ、マクロの視点、社会全体を捉えてコミュニティケアをしていく事、やりがいのある面白い仕事だなあとモチベーションUPしました。

バランスよく、スキルと知識と経験を持ち合わせたCoになりたいと改めて思いました。

受講者の感想

講義&ワークショップの様子

基礎編

新人コーディネーターが地域と向き合い即戦力となるために、必要な考え方、知識とスキルを学びます。



<第1回>
制度・サービスと基本的業務
[講師]
横浜市健康福祉局地域支援課
大橋 直之氏 ほか



<第2回>
計画の推進とネットワーク
[講師]
横浜市健康福祉局福祉保健課
奥津 秀子氏



<第3回>
ボランティアとボランティアコーディネーション
[講師]
日本ボランティアコーディネーター協会
後藤 麻理子氏



<第3回>
地域福祉コーディネーターによるボランティアコーディネートの実践
踊場地域ケアプラザ 生田 純也氏
日下地域ケアプラザ 沼 佐代子氏
よこはま地域福祉研究センター 佐塚 玲子



<フォローアップ>
現状分析と課題解決に向けた新規プログラム開発
[講師]
横浜創英大学 小野 智明氏



課題解決のための具体的取り組みを企画し、評価しあうエンパワメントワーク

応用編

現任者の実践力をより向上させるため、演習などを含む研修を行います。



<第1、2回>
地域福祉コーディネーターが支援する、「人づくり」と「まちづくり」
早稲田大学社会科学総合学術院
卯月 盛夫氏



ファシリテーショングラフィックの手法を基礎から学び、合意形成のプロセスごとのコーディネーターの役割を共有

課題別

コーディネーター業務における課題の解決を目指し、現任者をエンパワメントします。



<第1回>
今日求められる、暮らしの課題から発想する地域支援とは?
[講師]
神奈川県立保健福祉大学
中村 美安子氏



<第2回 課題別>
連携協働によって個を支えることができる地域をつくる
芹が谷地域ケアプラザ、港南中央地域ケアプラザ、小管ヶ谷地域ケアプラザの地域コーディネーター、包括職員の方々
よこはま地域福祉研究センター 佐塚玲子



地域交流と包括の連携による「暮らしの課題から発想する地域支援」について現任者から報告

上級編

通年ゼミ形式の研修により、ベテラン層の実践力の向上を目指します。



<上級編A>
地域アセスメントコース
東洋大学
加山 弾氏

アセスメント・社会調査についての理論と方法を学び、各自が担当地域の調査計画を立て調査を実施



報告会ではコースで学んだ内容と調査結果を発表



<上級編B>
包括的地域支援実践コース
日本福祉大学
原田 正樹氏

多様な社会福祉制度・政策の知識を高め、現場実践との比較などから実践上の課題についてレポートを作成

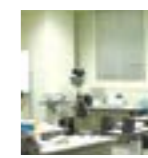


多くの報告書・文献を読み込み、地域支援のあり方を検討



<上級編C>
コーディネータースキルコース
ケアタウン総合研究所
高室 成幸氏

ファシリテーション、ネゴシエーション、プレゼンテーションスキル・獲得と活用、応用化



自身のプレゼンテーションをビデオ撮影し、声、姿勢、表情などをチェック